



まつやま

市議会だより

2016 No.312 平成28年2月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索

議会開会前ミニイベントを開催しました



当日の演奏の様子



会場からは大きな拍手が送られました



トーンチャイム・ハンドベルアンサンブルグループの皆さん

(5面に詳細記事)

平成27年
12月(第4回)定例会

平成27年度12月補正予算
69億1624万8千円を
原案可決

平成27年第4回定例会を、11月27日から21日間にわたり開催し、12月17日に閉会しました。11月27日には、市長から予算案等の提案理由の説明がなされ、12月3・4・7・8・9日には、20人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。ついで、10・11・14日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。その結果、議案21件(今議会受理分)は、い

ずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。また、認定(継続審査分)2件のうち、第1号は認定、第2号の剰余金の処分については原案可決、決算については認定、意見書案5件はいずれも原案可決されました。さらに請願11件については、不採択2件、継続審査9件の議決結果になりました。なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成27年度12月補正予算の主な事業は次のとおりです。

● 小中学校エアコン整備事業

教育環境の向上を目的に、小中学校にエアコンを整備するにあたり、PFI手法での実施が最適であるとの方向性が示されたことから、同手法による契約について業務支援を受けるために、アドバイザリー業務委託を行います。2力年に及び契約であるため、債務負担行為の設定も行います。

● がけ崩れ防災対策事業

がけ崩れによる災害を未然に防止し、地域住民の安全を確保するため、擁壁工事や法面工事を行います。

● 中山間地域等直接支払推進事業

農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等が、農用地を維持・管理していくための活動を行う場合、面積に応じて一定額を交付し、多面的機能の確保や地域の活性化を図ります。

● 愛媛県土木建設(道路・街路)、県営港湾・海岸整備負担金事業

松山市内で愛媛県が行う道路・街路整備事業等に対する負担金を「愛媛県土木建設事業負担金条例」の負担基準により、また港湾整備事業に対する地元負担金を「愛媛県港湾管理条例」の負担基準によりそれぞれ支払います。

● 施設型給付(保育所・幼稚園・認定こども園)事業

子ども・子育て支援新制度に基づき、私立認可保育所・新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、運営等にかかる費用を給付するとともに、生活保護世帯に対し、実費徴収額の一部を補助します。

● 航空機有蓋機体調査事業(文化財保護管理事業)

27年6月議会の請願採択を受け、航空機有蓋機体の文化財としての価値を見定めるため、資料調査や現況調査を実施します。

意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

● 水道施設の耐震化に対する国の財政支援の充実を求める意見書

● 保育士の処遇改善、認可保育所増設のための緊急対応と財源確保を求める意見書

● 森林・林業政策の推進を求める意見書

● TPP大筋合意に対する万全の国内対策を求める意見書

● 地方創生の着実な推進を求める意見書



一般質問



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

里道・水路の土地改良区等との契約概要は

問 里道・水路は地方分権一括法の推進改革の中で、国から市町村に無償で譲渡された財産であるが、土地改良区等が架橋料や境界査定料など使用料を徴収しており、さらに各地区で格差が生じている。本市は土地改良区等とのような契約を結んでいるのか。また、本市財産を無償で貸与していることや、境界査定時の立ち合い経費、欠席した際の対応について伺う。

答 実態が地域間で異なり、市が関与し整合をとることは難しいため、現在、土地改良区等との管理上の契約は結んでいないが、土地改良区等有財産時より慣習的に維持管理を行っている。立ち合い経費については原則、土地所有者が負担し、土地改良区等が立ち合いを欠席する場合は、改めて日程調整を行い、協力いただいている。



大亀 泰彦 議員
(フォーラム松山)

道後温泉本館の保存修復工事について伺う

問 重要観光資源である道後温泉本館は、耐震性への懸念などから平成18年に大規模な修復が必要との方針が示された。その後、野志市政では地元の見も取り入れながら観光と安全・安心の両面を追い求めていく考えを表明されている。南海トラフ大地震への対策も急務の中、保存修復工事の着工時期や方法、工期について伺う。

答 着手は現在整備中の(仮称)椿の湯別館の完成と、えひめ国体終了後の適切な時期を考えている。方法や工期は、最新の耐震補強策で工事箇所を最小限にとめていくため文化庁等と協議を重ね、地元意向にも配慮しつつ今年度末を目途に道後温泉活性化

文化の森以北所在の企業への支援や対応は

問 北条の文化の森以北の工業地帯には、千名を超える従業員を抱え、他市に分散している機能を本市へ一元化し、多くの機械生産を始め、雑誌に取り上げられるまで大きく成長した企業がある。本市にも恩恵を受けることが期待できるこのような企業に、行政として何か対応してきただけか。また分散する機能を本市へ一元化する企業の支援対応についても伺う。

答 本市では企業立地促進条例等を制定しており、当該工業地帯の企業にも奨励金交付を行ったり、工場立地法に基づく準則を定める条例を施行し、工場の増設や設備更新が行いやすいよう対策もしている。また分散する機能を本市へ一元化することは雇用・投資の増加のみならず、様々な効果が見込まれるため、市外企業だけでなく、市内企業においても奨励措置対象とし、さらなる拡大につながるよう支援している。

(その他の質問事項)

職員の教育問題と議会制民主主義、えひめ国体、行政のあり方

化計画審議会を取りまとめている。

「ロゲイニング」のまちとして売り出しているのか

問 11月15日は愛媛サイクリングの日で、本市でもサイクルロゲイニングが開催された。ロゲイニングは制限時間内にチームでチェックポイントを回り得点を競うもので、移動手段やテーマ、ルートは多様な設定が可能で、まちづくりを考えるツールとしても使用できる非常に汎用性のあるスポーツである。市長公約で新スポーツの発掘を掲げているが、松山をロゲイニングのまちとして売り出しているのか。

答 参加しやすいロゲイニングは地域資源の魅力に触れる機会の提供だけでなく、健康づくりなどの分野が連携した活用策が考えられ、新たなまちの魅力創出も期待できる。今後、まちづくりの効果的ツールの一つとして、関係団体と、どのような取り組みができるのか協議していきたい。

(その他の質問事項)

マイナンバー制度運用開始にあたって、組織マネジメント、レック問題



栗原 久子 議員
(松山維新の会)

ひとり親世帯の自立促進に向けた支援は

問 国民基礎調査によると、ひとり親世帯の貧困率は約55%と発表されており、多様な複雑な問題の解決を目指す、具体的な支援策が必要である。策定中の「第二期松山市ひとり親家庭等自立促進計画」では、自立促進に向けて、どのように取り組むのか伺う。

答 保育料の軽減などの子育て支援策や、母子生活支援施設での保護などの生活支援策は今後も継続していく。また安定した収入の確保に向けた支給事業や在宅就労支援事業などに取り組んできたが、高い就業につながる支援や就職に有利な学歴取得に向けた支援も検討が必要である。さらに、ひとり親家庭の子どもがおかれた環境に関わらず、健やかに成長することができ



向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

贈収賄事件に関する市役所内部調査結果は

問 本市元職員が贈収賄事件に関し逮捕された直後、かつて所属していた部署の課長が亡くなった。その件について贈収賄事件との関連性がないのであれば、その原因を突きとめるべきである。そこで今回の事件は氷山の一角で、他にも何かあるのではと疑われても仕方ない。市長の釈明会見では、所属していた部署等の内部調査を実施したとのことであったが、その調査結果を伺う。

答 元課長の件については、捜査機関からの情報に接していないことに加え、計報があった翌日に元所属課の全職員に対し、情報提供を呼びかけたが、新たな情

松山市地産地消促進計画の取り組みは

問 六次産業化・地産地消法が施行され、自治体での地産地消促進計画の策定が努力義務とされた。本市では専門家が努力義務とされた。本市では専門家が消費者等からご意見をいただいたながら現在「松山市地産地消促進計画」の策定に取り組んでいると伺っている。促進計画の策定にあたり地産地消促進の方針や取り組み、併せて推進体制の周知について伺う。

答 本市では地産地消を促進し、持続可能な農林水産業の発展を図るための基本方針のもと、生産支援や消費拡大への取り組みなど多種多様な施策が必要と考えている。また市民への周知は、市ホームページに公開するとともに、新たな取り組みを行う場合は広報紙やSNSなど多様なメディアを活用し、広く周知を図っていく。

(その他の質問事項)

児童館、観光連携、環太平洋パートナーシップ(TPP)関連

報は寄せられなかったことから、今回の不祥事とは関係ないものと考えている。

本市役所の体質について伺う

問 贈収賄事件で逮捕された元職員が行った行為は決して許されるものではない。コンプライアンスや情報管理の徹底を図ったとしても、元職員が行ったような行動が容易に行える本市役所の体質そのものに問題があると考ええる。そこで、今日までの本市役所の体質について所見を伺う。

答 今回の事案は公務員としての倫理観や社会人としての最低限のモラルさえ欠如した元職員の資質が最大の原因である。市役所の体質そのものに問題があるとは考えていない。しかし、本来、遵守されるべき基本的なことが徹底されていなかったことも一つの要因である。職場改善の取り組みとして、引き続き不祥事根絶のために様々な対策を講じ、全職員が一丸となって市民の信頼回復に全力を挙げて取り組んでいく。

(その他の質問事項)

本市のコンプライアンス



長野 昌子 議員
(公明党議員団)

子どもの貧困対策で養育費支払い確認を

問 平成24年4月の民法改正により、離婚をするときに未成年の子がいる場合は、子の監護に必要な養育費の分担などについて、父母の協議で定めることとされ、離婚届には養育費の分担の取り決めに関するチェック欄が設けられた。そこで離婚届が提出された際に「まだ決めていない」となっている場合は、養育費相談を受けたいかを確認する意思確認シートを作成し、相談窓口へつなぐ仕組み作りをしてはどうか。

答 相談窓口である「家庭・子育て相談室」があることを、対象となる全ての人に周知するため、離婚に関連する手続きを説明する際に使用しているチェックシートへ新たな項目として付け加えることで、養



渡部 克彦 議員
(松山維新の会)

水道事業者の合同防災訓練を強化する取り組みを

問 平成27年11月、中四国9県の水道事業者による大規模災害発生に備えた合同の防災訓練が本県で実施された。今回のような災害時のスムーズな連携につながる広域の合同防災訓練の計画を伺う。また市民による「自助」、地元自主防災組織などによる「共助」などが一層進むよう水道事業者としての取り組みについて伺う。

答 中四国および県内の水道事業者による訓練は、今後3年に1回実施する予定である。また日本水道協会本部による全国規模の訓練も計画されている。自助共助への取り組みについては、啓発PRに工夫を凝らすとともに、

育費などの取り決めで悩んでいる方々を、より的確に相談窓口につないでいきたい。

がん研修の実施でがんに対する理解を

問 国、がん対策推進基本計画の中には職場における理解の促進、相談支援体制の充実を通じて、がんになっても安心して働き続ける社会の構築を目指すことが盛り込まれるなど、働きながら、がん治療を続けたい人への就労支援は喫緊の課題である。そこで、がんへの理解が深まるよう、本市の事業所へがん研修を実施してはどうか。

答 がん対策は国・県・市が役割分担して取り組んでおり、現在、県では事業所セミナーの実施を予定し、本市はがん予防や早期発見の役割を担うとともに、国が実施する事業等について住民への周知に努めている。今後、県・市の取り組みに協力し、がんになっても安心して働き暮らせる社会の構築に努めていきたい。

(その他の質問事項)

小中学校エアー整備事業、保育士の処遇改善、子育て支援、健康マイレージ事業

「いのちの授業」を積極的に展開しては

問 中学生を対象に、乳児やその母親とふれあう機会を提供して、命の尊さや子育ての大切さを学ぶ「いのちの授業」は、将来結婚して家庭を持つ意義を考える授業で、教育面だけでなく暴力行為の抑止につながる大きな効果がある。今後、教育委員会だけでなく保健所などと連携し、本市主導で「いのちの授業」の主旨を活かした活動を出発することからでも広げてはどうか。

答 生徒の成長過程において、命の大切さを学ぶ教育である。乳児と直接触れ合うことを主体とする授業が大切であることは教育委員会としても認識しており、提案の市主導で「いのちの授業」の主旨を活かした活動を広げることについては、今後、関係部局との連携のもと検討していきたい。

(その他の質問事項)

小中学校施設の充実

一般質問



山瀬 忠吉 議員
(公明党議員団)

里島空き家バンク 設立への進捗状況は

問 本市島しょ部においては過疎化・少子高齢化が急速に進んでいるが、対策が早ければ早いほど影響を緩和でき、定住・移住の促進には空き家の活用が大事である。そこでNPO法人と連携した、島しょ部での定住・移住にむけた空き家バンク設立の進捗状況を伺う。

答 島しょ部の空き家情報をデータベース化し発信する「松山市里島空き家バンク」の構築を行っており、今年度末までに空き家情報を閲覧できるよう、ホームページの作成・公開などに取り組んでいる。また移住支援はもとより、移住後も地域に馴染めるよう相談に乗るなど、きめ細やかな対応を行い、定住につなげていきたい。



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

がん教育へ積極的な 推進の取り組みを

問 日本人の死亡原因の第一位である、がんに対する認識はまだ低く「がん予防」を推進する「がん教育」は非常に重要であり、がん検診の受診・健診率向上にも寄与するものである。本市では、研究モデル校を指定し、がん教育のモデル事業を実施しているが、これをきつかけつくりとして、今後、がん教育を積極的に進めてはどうか。

答 モデル事業を通じ、学校からの報告を受け、改めてがん教育の必要性を認識した。しかし、がんで近親者を亡くした生徒への配慮が必要となるなど、がん教育を推進するうえで、慎重に検討すべき課題も見えてきたため、今後も先進都市事例を参考

島しょ部発展のため 既存施設の有効活用を

問 若者の定住・移住には雇用があることも重要である。中島では有害鳥獣イノシシによる被害を減らすため積極的な捕獲を行っているが、捕獲は今後も続けなければならぬ。そこで捕獲したイノシシを資源として再利用する加工施設を作れば雇用が生まれ、地域の特産物としての展開も可能となる。そこで既存施設を有効活用し、有害鳥獣の加工施設に転用してはどうか。

答 加工施設は新たな雇用が生まれるなど地域活性化に一定の効果も期待できる。ジビエ料理の産業化を進めている団体から、島しょ部で既存施設を利用してイノシシ肉の加工処理をしたいとの申し出があったことから、現在、住民や猟友会などと協議を重ねている。島しょ部では適した規模の施設が少ないなどの課題もあるが、今後もできる限りの協力をしていきたい。

(その他の質問事項)
保護司支援、トンネルコンポスト、南海トラフによる「超広域災害」対策

に、本市のがん教育について検討したい。

人工内耳体外機の 修理等に補助を

問 補聴器では聞こえの改善が望めない重度難聴の方々に聞こえを取り戻す人工内耳体外機(スピーチプロセッサ)は、修理や買いかえに助成が得られず全装用者の自己負担になっており、購入や修理に補助がある補聴器使用者より、障がいの度合いが大きい人工内耳装用者の方が経済的負担が大きい現状である。補助等を行う自治体は広がってきており、本市でも人工内耳体外機の修理や買いかえ費用を補助してはどうか。

答 人工内耳装用者は補聴器使用者に比べ、維持管理に要する負担が大きいこととは認識している。そのため、修理や買いかえも健康保険の適用範囲に含めるよう、全国市長会を通じて、国に対し引き続き要望するとともに、他中核市の補助制度を調査し、支援のあり方を検討していきたい。

(その他の質問事項)
夜間中学、待機児童対策、国勢調査



中村 嘉孝 議員
(フォーラム松山)

松山産アボカドの 消費拡大に向けて

問 健康だけでなく美容にも良い食べ物として知られ、本市が一大産地づくりを目指すアボカドの生産拡大には、ブランド化を含めた更なる積極的な戦略が必要である。アボカドの消費は拡大傾向にあるが、国内他地域との競争や流通・消費面での課題もあり、本市は今後どのような取り組みを行っているのか。

答 松山産アボカドの消費拡大には、アボカドが国内で生産されており、その主産地は松山であることを、まず認識してもらう必要がある。今後はアボカドを使った料理のレシピの普及について研究を進め、また取り扱い業者や消費者への



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

松山市急患医療 センターの体制は

問 萱町にある松山市急患医療センターでは、松山圏域の医師会等小児医療関係者のご尽力により小児救急医療体制の維持が実現している。出務いただいている医師も高齢化しており、また、過剰な負担を少しでも軽減するために具体的実効性のある現場支援を実施しなければならぬと考える。そこでセンターについて今後の体制や計画を伺う。

答 市医師会等で構成する「松山市急患医療センター」将来構想検討委員会を平成26年に設置した。委員会では広域化する小児医療への対応などセンターを取り巻く小児救急の将来像を協議するほか、開業支援や医師養成のための奨学金制度等小児

認知度を高める必要があり、積極的なPR活動を通じた取り組みを進めていきたい。

エアコン整備に 伴う環境教育は

問 快適な教育環境の整備に向け、小中学校のエアコン整備を求める声が高まっていることから、本市では今年度当初から本格的な調査・検討を行い、今定例会でエアコン整備に向けた予算が提案された。環境モデル都市である本市として、エアコン整備にあたっての温暖化や省エネ対策を踏まえた環境教育のあり方を伺う。

答 今回のエアコン整備では、運用マニュアルを定め教室内学習環境に応じた適切な使用に努めることとしており、その中でエアコンの温度設定の違いによる電気使用量の差を子ども達に伝えることなどで、環境教育の教材の一つとして活用できる方法を検討したいと考えている。

(その他の質問事項)
介護療養病床廃止に向けた動きに関連して、原子力災害への備えに関連して

科医を確保する方策について検討し、29年度を目途に報告書を取りまとめる予定である。

農福連携プロジェクト チームの創設は

問 地方創生や経済成長に寄与すると言われる農業と福祉の連携、いわゆる農福連携を実践するためには、横断的な組織体制と専門家の協力が不可欠である。本市の総合戦略案でも認定新規就農者を増加させることなどが、高齢化による農業就業人口の減少など課題もあり、新たな農業を支える仕組みづくりが必要である。そこで、農福連携に特化したプロジェクトチームの創設について所見を伺う。

答 近年、農業と福祉双方にとってプラスになる農福連携の考えが広まっている。福祉的な視点からの取り組みだけでなく、農業の担い手として位置づけるためには、障がい者等を就労者として受け入れる農業者側の体制が必要となることから、二つを課題整理を行った上で、プロジェクトチーム設置の必要性について検討していく。

(その他の質問事項)
市長の議案提案説明、空き家対策



川本 健太 議員
(自由民主党議員団)

ゲリラ豪雨への対策を

問 全国的にゲリラ豪雨と呼ばれる局地的豪雨が増加し、中小河川の氾濫や内水による浸水、急傾斜地等での土砂災害発生の可能性の増大が懸念される。本市では平成27年7月のゲリラ豪雨により、各所で冠水や浸水などの被害を被った。一昔前まであまり見られなかったゲリラ豪雨への対策、また被害の想定ができていくのかを伺う。

答 ゲリラ豪雨では内水は氾濫への警戒が重要で、自らが浸水リスクを認識し主体的に行動することが不可欠であるため、本市では浸水想定区域等が記載された内水、洪水それぞれのハザードマップを作成し、周知啓発に努めることで水害対策に取り組んでいる。また被害想定は、改正水防法



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

番町小に児童クラブ 開設への取り組みを

問 現在、番町小学校には児童クラブが開設されておらず、働いている親にとって切実な問題である。同小学校は余裕教室が無く、敷地内に専用施設を建設するにしても運動場が狭く、検討に時間を要する状態とのことであるが、今後の取り組みを伺う。

答 番町小学校にて放課後に体育館などで行っている「番町放課後子ども教室」の登録者が年々増加している状況であり、同小学校での児童クラブへのニーズは一定程度あると認識している。今後、児童クラブ設置に向け、学校や教育委員会と連携を図りながら検討していきたい。

により、国が浸水想定等の見直し作業を進めているため、動向を注視していきたい。

農事組合法人に 対する認識を問う

問 本市の農業従事者の高齢化等が進む中、本来であれば、農事組合法人は地域農業の維持発展に必要な担い手としての役割を担う有力な組織である。現在、市内の組合法人は構成員の高齢化が進み、売上の点からみても法人の仕事のみで生計を立てることは難しい状況にある。市内の農事組合法人の現状への認識および今後の方向性について所見を伺う。

答 現在、本市にある農事組合法人は米価低迷や構成員の高齢化などにより経営環境は厳しい。同法人は耕作放棄地の抑制や雇用の確保など地域農業維持のための重要な担い手であることから、本市として今後も生産性向上や経営安定化などの各種支援事業を通じ、法人の維持と持続可能な農業の発展につなげていきたい。

(その他の質問事項)
災害発生時の他自治体との連携、農業政策

本市が管理していない 公園を管理しては

問 公園は地域のコミュニケーション活動の場、災害時の避難場所として重要であり、本市では安全で誰もが利用しやすくなる公園環境づくりに向けた再整備の推進を掲げている。しかし、開発事業者が設置した公園では、開発事業者廃業により錆びついた遊具が補修されず、利用できない等の状況が散見される。身近な公園は市が管理することで安全安心が生まれ、子育てしやすい街づくりになる。そこで本市が管理していない公園を市管理とする取り組みを行ってはどうか。

答 平成11年に公園を含めた公共施設を帰属する基準を緩和し、市へ移管が円滑に行えるよう取り組んできた結果、既存公園の寄附による移管も含め、本市管理の公園は大幅に増加している。今後も要望があれば調査等を行い、本市へ移管を勧めることともにホームページ等を活用し、公園の寄附制度を広く市民に周知していきたい。

(その他の質問事項)
ドクターヘリ「コンタ」導入、職員不祥事に関する「コンタ」ライアンスの強化、改築等再発防止に向けた取り組み

一般質問



土井田 学 議員
(自由民主党議員団)

松山分水への協議概要は

問 愛媛県の声かけにより西条市、新居浜市、松山市で設立した水問題に関する協議会では設置以来、松山分水に関する協議はされておらず、西条市にもその意向がないことが明らかとなった。これまで協議会にて黒瀬ダムからの分水を最優先に検討協議を重ねているとの説明を本市議会は受けている。これまでに幹事会が開かれているが、協議会について問う。

答 加茂川及び黒瀬ダムの水資源の有効活用その他の水問題に関する協議を行うため、水問題に関する協議会を設立し、各検討協議を行っていただけている。これら協議事項については協議会の下部組織で、実務者で構成される幹事会をこれまで10回開催する中、その第2回幹事会で本市は黒瀬ダム用水の転用を最優先としているとの基本方針を報告した。それ以降、本市

の分水問題は具体的に協議議題としては上がっていない。また協議会はこれまで開かれていない。

松山城の「今ある」について

問 明治六年、廃城令の布告により松山城は廃城に指定された。大正十一年、正岡子規の叔父である加藤（拓川）恒忠は市長に就任すると病苦を押して松山城に下り、現況に向け手続等に奔走したが国へ支払う財源が不明確であったところ、旧藩主松家は国へ支払いを行い、払い下げられることとなった松山城だけでなく維持費を添え本市に寄付していただいた。ふるさとのために命をかけた加藤市長及び期待に応えた久松伯爵の尽力への所見を伺う。

答 明治の廃城令に伴い松山城も取り壊される危機を乗り越え、久松伯爵や加藤市長をはじめとする多くの先人の尽力によって今の松山城が残された。松山城は本市の宝物であり、久松伯爵をはじめとする多くの先人の業績を松山市史や学校教材などを活用し、広く啓蒙してきたい。

（その他の質問事項）

擁護の保存、商業に関する愛媛県による方針指示等と混同し、また古美術・美観商品券、西条市・本市の水問題に対する6つの提案、第2候補である海水の淡水化施設



上杉 昌弘 議員
(民社クラブ)

関係機関と連携した
防火安全対策の徹底を

問 先般、川崎市簡易宿泊所や広島市繁華街の雑居ビルで痛ましい火災が発生した。要因は建物の問題や一部建築基準法令等の違反を始め、消防機関や建築当局、保健所など自治体組織内の連携不足が取り沙汰されている。これらの火災事故を踏まえ、本市の今後の防火安全対策について伺う。

答 これらの火災は消防訓練の未実施や複雑な間仕切りに改修された木造建築のため大きな被害になったと考えている。本市では今後、関係機関と情報共有しながら、危険度の高い施設への立ち入り検査重点化や管理責任者へ防火マニュアル作成を指導するほか、実践的な訓練を実施したい。また宿泊施設等には高

空き家実態調査の
内容や進捗状況は

問 平成27年2月に施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」では、各市町村は国の基本方針に即した空家等対策計画を策定できるとされている。計画策定にあたっては空家に関する実態把握が重要であり、本市ではすでに実態調査を行っているとのことだが、具体的な調査内容や現在の進捗状況について伺います。

答 この調査は市内全域の空家の所在や外観から分かる建物の状態等を把握することを目的に調査している。現時点で空家の建物総数は約8500棟で、専用住宅が約6200棟と把握している。現在、空家の照合・用途・建物の程度などの分類作業を行っており、年度内には地区別棟数や分布傾向等の分析を行う予定である。

（その他の質問事項）

答 埼玉県桶川市において、第三者である行政書士に交付した戸籍謄本と住民票について本人通知したところ、覚えがたく開示請求したことで不正取得が発覚し、平成24年7月に行政書士を含む3人が逮



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

コンプライアンス
審査会の役割と権限は

問 松山市コンプライアンス条例は、本市職員が遵守すべき倫理原則等について定めることにより、市民の信頼確保及び公正な市政運営を図ることを目的としている。同条例では公益通報やコンプライアンス審査会が規定されているが、事務局である総務部人事課との役割と権限を伺う。また、審査会の役割についても伺う。

答 審査会は、公益通報を受けたときの受理・不受理決定、事実調査、任命権者への報告、通報者への通知等を行う権限を有し、人事課は審査会の指揮・命令のもと、事務処理を行う。また審査会はコンプライアンスに関し意見を述べる権限を有し、条例改正や推進体制の強化に関する提言を行う

など、重要な役割を果たしていると考ええる。

子ども医療費
助成制度の拡充を

問 地域活性化と定住促進及び安全安心のまちづくりで、住み続けられる地域や自治体をつくるべく、施策や、裏付けとなる財源確保は重要である。特に子育て世代の子ども医療費助成制度の拡充は重要な施策であり、子育てに関する大きな課題として国や県に要望するとともに本市独自で同制度を拡充すべきと考えが所見を伺う。

答 子ども医療費助成制度は県と本市の共同事業であり、本年、県からの補助金補助率が増額されたため中学生までの入院費無料化を実現した。依然として厳しい財政状況の中、制度の拡充は難しいが、今後県補助が県内他市町と同等になるよう県に訴え続け、関係組織などを通じて全国一律の助成制度の創設を訴えるなど、子ども医療費制度の充実に向け努力していく。

（その他の質問事項）

コンプライアンスの強化、改善策、地域経済活性化のための魅力ある仕事と職場づくり

本人通知は全市民を
対象としては

問 本市の本人通知制度は、事前に制度に登録した本人のみに交付事実を通知する事前登録型である。同制度があるという行政情報を知らない人を含む行政弱者の立場から言えば、登録型ではなく、交付の事実を全市民に通知する方が行政手続きの簡素化も含め、不正請求の抑止力効果や犯罪防止効果を高めると考えるが所見を伺う。

答 戸籍謄本などを不正取得しようとする者は、不正発覚を恐れ、本人通知制度を導入している自治体を選べると言われており、制度導入で十分な抑止力があると考えている。また通知について全市民を対象とした場合、必要でない市民にも通知することになり、制度運用に必要な郵送料や事務量が大幅に増加することが考えられるため、事前登録型が合理的と考えている。

（その他の質問事項）

答 本人通知制度開始の告知方法



渡部 昭 議員
(民主連合)

目の届きにくい
ネットいじめへの対応は

問 近年、LINE（ライン）等による、保護者や学校の目の届かない環境下で行われるネットいじめが新たな問題となっている。このいじめへの対応の難しさは、技術革新の变化の速さにもあると考えるが、子どもたちのIT知識に対し、本市はどのような認識等を持っているのか。また技術革新による変化の速さに対する、親の認識についても併せて伺います。

答 近年、IT機器の機能を使いSNS等を利用する子どもが増えており、ネット上での誹謗中傷やいじめ、違法・有害情報への入手などにつながる可能性があることを認識しており大変危惧している。また目まぐるしく変化しているIT知識に対し保護者か

らは、「子どもたちに遅れてはならない」という声が聞かれるなど積極的に学ぼうという機運が高まっていると認識している。

なり始めた「アボカド」
の販売指導は

問 TPP協定では、国内農業への打撃は避けられない。故に鈴木理恵氏が農林水産部長当時「かんきつ類」の価格低迷や生産者の高齢化・荒廃果樹園対策として、他市に先駆け「かんきつ類」からの転換作物として「アボカド」等の栽培に取り組んだ。現在「アボカド」については、木に実がなり始めたが、販売ルートが確立していない。これからの販売指導について所見を伺う。

答 市場や消費者の「松山産アボカド」の認知度向上に加え、高単価・有利販売につなげるため、生産者や流通業者が協議する場を設けるとともに、市場の分析、販路の開拓や広報宣伝など、総合的な販売戦略の策定が必要だと考えている。

（その他の質問事項）

公契約条例

さらなる就学援助
制度の充実を

問 経済的理由等により小・中学校への就学が困難な児童等に対し、本市では学用品費や給食費などの経費を給付する就学援助制度を設けている。文部科学省は2010年から新たにクラブ活動費、生徒・児童会費などを補助対象品目としたが、本市でもクラブ活動費を支給してはどうか。

答 本市の就学援助の支給額は、国の補助基準額を参考に定めており、他中核市と比較しても低い水準ではない。さらに厳しい経済状況下で就学援助認定者数や就学援助費が増加傾向にある中では、まずは現行制度の維持に努めたいと考えており、現時点ではクラブ活動費の支給は困難な状況である。今後、他中核市の動向を踏まえながら調査研究することにも、全国都市教育長協議会等を通じて、財政措置の充実を引き続き要望していきたい。

一般質問

答 本市では、特別支援教育推進のために、子どもの学びや育ちが気になる事例と、その対応ポイントなどを記した保護者向け啓発資料を各小中学校に毎年配付している。また、子どもの気になることについて、内容に応じた相談窓口を、一覧として、ホームページに公開している。

問 発達障がいなどの事情で学校生活がうまくいかずに日々苦しんでいる親子も数多く、全ての子どもが笑顔で学校へ通えるよう、機能する支援の仕組みを整備していかなければならない。他市事例を参考に、本市でも保護者向けの特別支援教育に関するパンフレットを作成してはどうか。

保護者向け特別支援教育のパンフレット作成を



池田 美恵 議員
(民主連合)

答 教育委員は今回の教科書採択に際して、全ての教科書について十分な調査研究を行い、経験と能力を活かし各委員の判断に基づき決定した。また、教育委員会は自由に傍聴でき

問 中学歴史教科書採択では、2名の教育委員の意見表明のみで結論づけ、審議らしい審議を行わず育鵬社の歴史教科書を採択したことに、教育委員への不信は募っている。「各委員の視点に立った判断」とのことだが、誠実に具体的な説明ができれば独断的と言わざるを得ない。説明責任への見解、および今後の対応について伺う。

育鵬社歴史教科書採択に関して



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

(その他の質問事項)

問 平成19年4月から特別支援教育が学校教育法に位置付けられた。文部科学省からの通知の中の特別支援教育の理念として「特別支援教育は特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施されるものである」とされている。現在、小中学校の通常学級に特別支援教育支援員をどのように配置しているのか。また支援員の採用条件等も伺う。

答 配置については、教育委員会が各学校からの要望を踏まえ、各校の状況などを考慮し、適正配置している。支援員は、待遇として1時間1000円の謝礼で、各学校が面談を行い、特別支援教育に理解があり、子どもに愛情を持って接することができる方を採用している。研修については、各校および教育委員会主催の研修を実施しており、障がいについての理解や支援の質の向上を図っている。

特別支援教育支援員の配置や待遇条件は

答 組身体操は全員参加で取り組むことで協調性や団結力、達成感を育むという教育的な意義があると認識している。実施にあたっては安全対策が十分でないという怪我につながることを認識するとともに性別を含めた体力差への配慮を行いながら、組身体操を含めた学校体育活動中の事故防止に向けて安全管理に万全を期すよう努めていきたい。

問 本市の小学校では55校中41校が、中学校では29校中4校が組身体操を実施し、小学校では12校計19人が、中学校では1校1人が負傷する事故が発生している。個人選択の余地のない全員参加が前提で危険を伴う競技であることへの認識を深め、男子女子間での体力的な差に原因がないかなどを検証し、是非について再考する必要がある。今後の対応を含め見解を伺う。

組身体操の危険性の認識は

公開の場で行い議事録も公開しており説明責任を果たしていると考えられる。今後とも現在の対応を継続していくことで説明責任を果たしていきたい。

議会開会前ミニイベントを開催しました

平成27年12月定例会初日の11月27日(金)、多くの方に本イベントを通じて気軽に議場に足を運んでいただくことを目的に、愛媛大学教育学部音楽専攻所属の学生の有志で結成されている「トーンチャイム・ハンドベル アンサンブルグループ」の皆さまをお招きし、議場にて本会議開会前のミニイベントを開催しました。

「クリスマスメドレー」や松山市民の愛唱歌として親しまれている「この街で」などを、きらびやかで透き通る音色のベルと、やわらかい音色のチャイムを巧みに操りながら演奏していただき、会場からは大きな拍手が送られました。



シェイクアウトえひめ(県民総ぐるみ地震防災訓練)に参加しました

※シェイクアウトとは
アメリカ・カリフォルニア州で始まった、地震を想定して参加者が一斉に身を守るための安全行動をとるという訓練です。

えひめ防災週間(12月17日～23日)に併せて、地震発生時の安全確保行動の確認や防災意識の向上を図るため、愛媛県下で一斉に「シェイクアウトえひめ(県民総ぐるみ地震防災訓練)」が実施されました。

松山市議会も27年12月定例会の最終日(12月17日)に同訓練に参加し、大規模地震発生時には身をかがめ頭を守るなどの安全確保行動を確認しました。



第23号 国民生活の安全・安心を支える国の行政機関等の体制・機能の充実を求める意見書の提出を求めることについて

第24号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書の提出を求めることについて

第25号 介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現を求める意見書の提出を求めることについて

第14号 宇宙船地球号を守る為
の陳情・地球社会建設
決議陳情書

第15号 沖縄の米軍普天間飛行
場代替施設建設の早期
実現、沖縄米軍基地の
整理縮小及び負担軽減
を求める意見書の採択
を求める陳情



議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 平成27年12月定例会

(○：賛成、×：反対、欠：欠席、退：退席)

議案等議員別表決結果一覧表				議長	自由民主党議員団													
松山市議会 平成27年12月定例会				丹生谷利和	白石 研策	清水 宣郎	土井田 学	原 俊司	角田 敏郎	本田 精志	松本 博和	白石 勇二	向田 将央	大木健太郎	岡田 教人	川本 健太	岡 雄也	
議案等					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
認定	1	平成26年度松山市一般・特別会計決算の認定について		議長のため採決に加わっていません。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	2	平成26年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について	(剰余金の処分) (決算の認定)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	92	平成27年度松山市一般会計補正予算（第3号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	93	平成27年度松山市競輪事業特別会計補正予算（第1号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	94	平成27年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	95	平成27年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	96	平成27年度松山市公共下水道事業会計補正予算（第1号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	97	平成27年度松山市一般会計補正予算（第4号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	98	平成27年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	99	平成27年度松山市公共下水道事業会計補正予算（第2号）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	100	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	101	市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	102	松山市個人番号の利用等に関する条例の制定について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	103	松山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	104	松山市国民健康保険条例及び松山市介護保険条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	105	松山市老人憩の家条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	106	松山市児童厚生施設条例の一部改正について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	107	松山市特定空家等審議会条例の制定について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	108	指定管理者の指定事項の変更について（北条スポーツセンター等）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	109	工事請負契約の締結について（松山市菅沢町産業廃棄物最終処分場支障等除去対策工事）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	110	新たに生じた土地の確認について（泊漁港区域内地先愛媛県施行分）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	111	町の区域の変更について（泊漁港区域内地先愛媛県施行分）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	112	市道路線の認定について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	13	南海トラフ巨大地震の津波被災により四国中で長期の大規模停電が起こることによる「原発震災」のリスクを避けるために、伊方原発の再稼働を断念させる意向を表明することについて（継続審査）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	14	伊方原発の再稼働をさせないよう国・県に求め、原発問題の本質を深める「公開討論会」を開催するよう県に求めることについて（継続審査）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	20	「伊方原発の再稼働の賛否を問う松山市住民投票条例」の制定等を求めることについて（継続審査）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	21	原子力災害時の防災計画に関する住民説明会等の開催を求めることについて（継続審査）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	23	国民生活の安全・安心を支える国の行政機関等の体制・機能の充実を求める意見書の提出を求めることについて（継続審査）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	24	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書の提出を求めることについて（継続審査）			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	25	介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現を求める意見書の提出を求めることについて（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	26	地域医療を守るため病床の確保を求める意見書の提出を求めることについて（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	27	安全保障関連2法（国際平和支援法、平和安全法制整備法）の廃止を求める意見書の提出を求めることについて		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	28	TPP交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准しないことを求めることについて		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	29	政府による米価下落対策を求めることについて（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書	7	水道施設の耐震化に対する国の財政支援の充実を求める意見書について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	8	保育士の処遇改善、認可保育所増設のための緊急対応と財源確保を求める意見書について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	9	森林・林業政策の推進を求める意見書について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	10	TPP大筋合意に対する万全の国内対策を求める意見書について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	11	地方創生の着実な推進を求める意見書について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
—		議員の海外派遣について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 風：新風会 ネット：ネットワーク市民の窓 元：松山を元気にする会

討論

認定第1号平成26年度松山市一般・特別会計決算中、海外行政視察関係事務、既存システム運用事務、新規水源開発準備事業、市税徴収費、住民基本台帳事務事業、松山市郷友会連合会運営補助事業、公立保育所の民間委託費用、南クリーンセンター・西クリーンセンター運営管理事業、松山港国直轄整備事業地元負担金、市営住宅管理業務委託事業、青少年センター管理運営事業、図書館運営事業、愛媛県人権教育協議会負担金、よりよい学校給食推進事業、消費税を公共料金に転嫁している各特別会計に反対

杉村 千栄議員（日本共産党議員団）

討論

認定第1号平成26年度松山市一般・特別会計決算中、海外行政視察関係事務、既存システム運用事務、新規水源開発準備事業、戸籍事務事業、同目マイナンバーに関係する事業、松山市郷友会連合会運営補助事業、保育所事務費（民間委託分）、横谷埋立センター延命化推進事業、資源化物持ち去り行為防止対策事業、住まいるリフォーム補助事業、松山市企業立地促進奨励金事業、松山観光コンベンション協会運営補助事業、県営港湾・海岸整備事業地元負担金、松山港国直轄整備事業地元負担金、JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業、優良建築物等整備支援事業費、松山駅周辺整備事業（高架関係分）、街路・幹線道路整備事業（外環状線分）、青少年センター管理運営事業、よりよい学校給食推進事業（民間委託分）に反対

梶原 時義議員（ネットワーク市民の窓）

討論

議案第92号平成27年度松山市一般会計補正予算（第3号）中、県営港湾・海岸整備事業地元負担金、愛媛県土木建設負担金（街路）事業、債務負担行為補正中、平井保育園運営委託、堀江保育園運営委託、第102号松山市個人番号の利用等に関する条例の制定について、第104号松山市国民健康保険条例及び松山市介護保険条例の一部改正に反対

武井 多佳子議員（ネットワーク市民の窓）

討論

請願第27号を採択することに賛成

杉村 千栄議員（日本共産党議員団）

討論

請願第28号を採択することに賛成

小崎 愛子議員（日本共産党議員団）

● 12月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。
主な質疑内容は以下のとおりです。

● 松山市個人番号の利用等に関する条例の制定について
● マイナンバー利用による、利便性の向上
● 市民への啓発
● 取り扱う上での市役所内各課での安全対策
● 通知カード紛失時の対応策および市の窓口
● 条例制定の必要性
● 広報まつやま発行事業について
● 広告掲載の目的と広告収入の実績
● 市民の声を反映させた紙面づくり

● 文教消防委員会
小中学校エアコン整備アドバイザー業務委託について
● PFI方式のメリット
● 他市における経費の削減効果

● 入札公告までの流れと広告時期
● 地域経済活性化に向けた、地元企業への配慮
● エアコン整備工事の施工時期
● 従来方式で設置しているエアコンの維持管理
● 文化財保護管理事業について
● 掩体壕についての、他市での文化財指定の状況
● 史跡と有形文化財の歴史資料の違い

● 市民福祉委員会
障がい者相談支援業務委託について
● 障がい者地域相談支援センターの相談件数
● 相談員の人数、職種、相談体制
● 相談員増員の場合の人員費の予算追加
● 平井保育園・堀江保育園運営委託業務について
● 両園の保育士の雇用実績
● 保育の安定性や、保育士の処遇改善への取り組み
● 委託先の選定にかかる第三者評価

● 環境下水委員会
がけ崩れ防災対策事業について
● 本事業の対象となる採択基準
● 本事業の進捗状況

● 雨量と土砂災害の相互関係分析への取り組み
● 大西谷埋立センター水処理施設運転管理および埋立等業務委託について
● 水処理についての施設の処理能力
● レッグ処分場からの浸出水送水のための配管整備等の対応の検討

● 都市企業委員会
愛媛県土木建設負担金(道路)事業について
● 自治体の予算執行を伴う地元負担金のあり方
● 松山市特定空家等審議会条例の制定について
● 本市に寄せられた相談件数および今後の対応
● 事務負担増加に伴う庁内体制
● 今後の具体的な取り組み

● 産業経済委員会
中山間地域等直接支払推進事業について
● 対象集落の所在
● 本制度に不参加集落がある原因
● 流域森林総合整備事業について
● 森林整備に伴う林業の担い手の現況
● 対象事業費の内訳
● 作業道開設への事業費

● 平成26年度～27年度の閉会中調査研究の結果を報告しました

● 松山市議会では、松山市が抱える諸課題の中から、所管に係る懸案事項などテーマを設定し、常任委員の任期(2年)の間で調査研究をしています。
11月27日の平成27年12月定例会の初日には、各常任委員会の委員長より、閉会中の調査研究の結果報告および理事者に対する提言を行いました。
※市への主な提言事項は下記に記載

● 総務理財委員会
● テーマ
スポーツコンベンションを通じたスポーツ振興について
● 提言事項
○オリンピック海外チームの事前キャンプ誘致に向けた国際大会の誘致について
○組織体制等の強化について
○姉妹都市・友好都市とのスポーツ・文化交流による地域経済の活性化について
○スポーツを通じた地域コミュニティの活性化について

● 文教消防委員会
● テーマ
学校給食について
● 提言事項
○運営管理について
○地産地消について
○食物アレルギー対応について
○食育について

● 市民福祉委員会
● テーマ
社会的弱者が住み慣れた地域で安心して暮らせるしくみづくりについて
● 提言事項
○軽度認知障害(MCI)を含む認知症の早期発見と対策について
・MCIを含む認知症の早期発見について
・認知症徘徊対策について
○障がい者の権利について
・権利拡大、差別解消の具体的対策について

● 環境下水委員会
● テーマ
環境モデル都市まつやまの推進について
● 提言事項
○下水汚泥等の有効活用について
○これからの産業廃棄物処理のあり方について
○環境教育の充実について

● 都市企業委員会
● テーマ
水道事業における震災対策の取り組みについて
● 提言事項
○地震などの災害に強い水道の構築(ハード面)について
○国の支援制度について
○災害時の対応能力の向上(ソフト面)について
○応急給水拠点における新たな給水方法について

● 産業経済委員会
● テーマ
第一次産業における多様な担い手の参入と育成について
● 提言事項
○農業の担い手の確保・育成について
○農業生産・販売について
○鳥獣被害について
○漁業の担い手の確保・育成について
○水産物のブランド化・販路拡大について
○密漁防止について
○農業・漁業全般について

● ※詳細は、松山市議会ホームページ「閉会中の調査・研究」または「会議録検索」をご覧ください。

● 平成28年 第1回(3月)定例会の開催日程(予定)

● 第1回(3月)定例会は、2月19日(金)から3月18日(金)まで開催する予定です。
正式な日程は、2月12日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。
なお、3月7日(月)は休会日ですが、一般質問日となることがあります。

● 2月19日(金) 本会議
(開会、所信表明演説、説明)

● 2月29日(月) 本会議(代表質問)

● 3月 1日(火) 本会議(代表質問)

● 3月 2日(水) 本会議(一般質問)

● 3月 3日(木) 本会議(一般質問)

● 3月 4日(金) 本会議
(一般質問、委員会付託)

● 3月 8日(火) 委員会(都市企業)

● 3月 9日(水) 委員会(市民福祉)

● 3月10日(木) 委員会(環境下水)

● 3月11日(金) 委員会(文教消防)

● 3月14日(月) 委員会(産業経済)

● 3月15日(火) 委員会
(水資源対策検討)

● 3月16日(水) 委員会(総務理財)

● 3月18日(金) 本会議
(表決、閉会)

● ☆ 質問議員名は、決まり次第議会ホームページ「平成28年3月定例会の日程」欄に掲載します。

● 松山市議会スポーツ振興議員連盟の研修会を開催しました

● 平成27年11月9日、2017年の「愛顔(えがお)つながえひめ国体」開催に向け、機運醸成や競技力向上を図るための必要な情報・知識を習得することを目的に、松山市議会スポーツ振興議員連盟の研修会を開催しました。
研修会では、ボート競技でオリンピックや国体に数多く出場している松山市在住の武田大作選手より、「国体における地方のアピール」と題し、国体での思い出やエピソードについての講演が行われ、参加した市議会議員は熱心に耳を傾けました。
講演後には松山市国体推進局より、えひめ国体開催に向けた準備状況等の報告がありました。



● 松山市議会スポーツ振興議員連盟は、愛顔つながえひめ国体・えひめ大会を応援しています。

● 愛顔つながえひめ国体
● 第72回 国民体育大会
開催時期:2017年9月30日(土)～10月10日(火)

● 愛顔つながえひめ大会
● 第17回 全国障害者スポーツ大会
開催時期:2017年10月28日(土)～10月30日(月)

● 松山城登城道の清掃ボランティアに参加しました

● 平成27年12月29日、松山市議会観光振興議員連盟として、まつやま文化財サポートの会が実施している松山城登城道の清掃ボランティアに参加しました。当日はまつやま文化財サポートの会のメンバーや中学生らとともに、登城道の落ち葉やごみを手でかき出したり、ほうきで集めたりして取り除き、松山城というかけがえのない地域の観光資源の環境美化に努めました。

